

株式会社エコノス・ジャパン

第22期 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 155,564,853 >	< 流 動 負 債 >	< 37,370,184 >
現金及び預金	67,675,888	買掛金	19,630,451
受取手形	1,907,280	未払金	5,132,215
売掛金	49,181,327	未払費用	3,463,750
商 品	6,292,242	預り金	214,843
仕掛品	20,550,524	未払法人税等	91,300
貯蔵品	59,936	賞与引当金	8,837,625
未収入金	4,380,324	< 固 定 負 債 >	< 43,735,730 >
前払費用	2,110,511	長期借入金	40,000,000
仮払金	80	退職給付引当金	1,352,400
繰延税金資産	3,461,987	役員退職慰労引当金	2,383,330
貸倒引当金	△ 55,246	《 負 債 合 計 》	《 81,105,914 》
< 固 定 資 産 >	< 79,804,207 >	< 株 主 資 本 >	< 152,901,840 >
[有形固定資産]	[22,542,839]	[資本金]	[30,000,000]
建物	6,987,345	[利益剰余金]	[122,901,840]
機械装置	12,544,238	(その他利益剰余金)	(122,901,840)
車両運搬具	180,382	繰越利益剰余金	122,901,840
工具、器具及び備品	2,487,737	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 1,361,306 >
土地	343,137	その他有価証券評価差額金	1,361,306
[無形固定資産]	[2,124,603]	《 純 資 産 合 計 》	《 154,263,146 》
電話加入権	1		
ソフトウェア	2,124,602		
[投資その他の資産]	[55,136,765]		
投資有価証券	22,329,699		
出資金	1,010,000		
敷金	63,000		
保証金	2,940,000		
施設利用権	7,550,000		
長期前払費用	11,730		
長期繰延税金資産	12,582,336		
その他	8,650,000		
資 産 合 計	235,369,060	負債及び純資産合計	235,369,060

損益計算書
 (平成27年4月1日から
 平成28年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		342,151,385
売上原価		251,091,527
売上総利益		91,059,858
販売費及び一般管理費		123,107,749
営業損失		32,047,891
営業外収益		2,087,611
受取利息	24,861	
受取配当金	341,359	
その他の営業外収益	1,633,103	
貸倒引当金戻入	88,288	
営業外費用		380,868
支払利息	380,868	
経常損失		30,341,148
特別損失		1,321,660
固定資産除却損	5	
損害賠償金	1,321,655	
税引前当期純損失		31,662,808
法人税、住民税及び事業税		182,500
法人税等調整額		△8,940,455
法人税等合計		△8,757,955
当期純損失		22,904,853

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品 個別法（一部については最終仕入原価法）

② 仕掛品 個別法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～39年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

5 消費税の会計処理

税抜方式によっております。